

1 本県における令和5年度普通交付税（市町村分）交付決定額について

本県市町村分の令和5年度普通交付税決定額は約1,386億円で、前年度交付決定額に比べ、約15億円の増（1.1%）となっているが、対前年度増減率は全国ベース（2.3%）を1.2ポイント下回っている。

臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、約1,422億円で、前年度に比べ、約21億円の減（△1.5%）となっているが、対前年度増減率は全国ベース（△2.1%）を0.6ポイント上回っている（第1表参照）。

また、令和5年度普通交付税に係る基準財政需要額は、対前年度3.0%の増となっており、全国ベース（2.7%）と比較すると0.3ポイント上回っている。

基準財政収入額は、対前年度4.5%の増となっており、全国ベース（3.0%）を1.5ポイント上回っている（第2表参照）。

第1表 令和5年度普通交付税（市町村分）交付決定額及び実質的な交付決定額

(1) 普通交付税決定額

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 D (C/B) *100	【参考】全国伸び率
都市分	86,635	85,935	700	0.8	2.3
町村分	51,935	51,173	762	1.5	
市町村計	138,570	137,108	1,462	1.1	

(2) 臨時財政対策債発行可能額

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 D (C/B) *100	【参考】全国伸び率
都市分	2,941	5,694	△2,754	△48.4	△43.9
町村分	704	1,554	△850	△54.7	
市町村計	3,645	7,248	△3,604	△49.7	

(3) 普通交付税決定額+臨時財政対策債発行可能額

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 D (C/B) *100	【参考】全国伸び率
都市分	89,576	91,629	△2,054	△2.2	△2.1
町村分	52,639	52,727	△88	△0.2	
市町村計	142,215	144,357	△2,142	△1.5	

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

第2表 令和5年度普通交付税（市町村分）に係る基準財政需要額及び
基準財政収入額について

(1) 基準財政需要額

(単位：百万円、%)

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 D (C/B) *100	【参考】全国伸び率
都市分	233,896	226,768	7,129	3.1	2.7
町村分	94,107	91,729	2,378	2.6	
市町村計	328,004	318,497	9,506	3.0	

(2) 基準財政収入額

区分	令和5年度 A	令和4年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 D (C/B) *100	【参考】全国伸び率
都市分	147,156	140,645	6,511	4.6	3.0
町村分	42,130	40,480	1,650	4.1	
市町村計	189,286	181,126	8,160	4.5	

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

第3表 令和5年度普通交付税（市町村分）交付決定額【市町村別】

※調整率＝0.000450869

（単位：百万円、％）

市町村名	基準財政 需要額 A	基準財政 収入額 B	財源不足額 (交付基準額) C=A-B	調整額 (A×調整率※) D	令和5年度 交付決定額 E=C-D	(当初) 令和4年度 交付決定額 F	増減額 G=E-F	増減率 H=G/F
那覇市	58,683	50,137	8,546	26	8,520	8,350	170	2.0
宜野湾市	18,186	12,003	6,184	8	6,175	5,887	289	4.9
石垣市	13,732	6,412	7,320	6	7,314	7,110	204	2.9
浦添市	20,768	16,065	4,703	9	4,694	4,606	88	1.9
名護市	15,475	7,297	8,178	7	8,171	8,485	△314	△3.7
糸満市	11,697	6,503	5,194	5	5,189	5,139	50	1.0
沖縄市	28,023	16,556	11,466	13	11,454	11,327	127	1.1
豊見城市	11,528	7,450	4,079	5	4,073	4,044	30	0.7
うるま市	26,986	13,461	13,525	12	13,512	13,451	61	0.5
宮古島市	17,523	6,961	10,562	8	10,555	10,691	△136	△1.3
南城市	11,296	4,312	6,984	5	6,978	6,846	132	1.9
国頭村	3,065	622	2,443	1	2,442	2,430	12	0.5
大宜味村	1,986	832	1,154	1	1,153	1,242	△89	△7.2
東村	1,664	220	1,443	1	1,443	1,378	65	4.7
今帰仁村	3,094	857	2,238	1	2,236	2,218	18	0.8
本部町	3,982	1,409	2,573	2	2,571	2,470	101	4.1
恩納村	3,153	2,008	1,144	1	1,143	1,040	103	9.9
宜野座村	2,324	733	1,591	1	1,589	1,597	△8	△0.5
金武町	3,502	1,393	2,109	2	2,108	2,121	△13	△0.6
伊江村	2,718	424	2,294	1	2,293	2,275	18	0.8
読谷村	7,337	4,712	2,624	3	2,621	2,623	△2	△0.1
嘉手納町	3,838	2,399	1,439	2	1,437	1,484	△47	△3.2
北谷町	6,390	5,184	1,206	3	1,203	1,111	93	8.3
北中城村	3,996	2,535	1,461	2	1,459	1,339	121	9.0
中城村	4,279	2,671	1,608	2	1,606	1,582	24	1.5
西原町	6,358	4,053	2,306	3	2,303	2,265	38	1.7
与那原町	4,048	1,963	2,084	2	2,083	2,061	22	1.0
南風原町	7,162	4,552	2,611	3	2,607	2,564	43	1.7
渡嘉敷村	798	80	718	0	718	710	8	1.1
座間味村	938	98	840	0	840	869	△30	△3.4
粟国村	725	65	660	0	660	634	26	4.1
渡名喜村	441	31	411	0	411	396	14	3.6
南大東村	1,313	190	1,122	1	1,122	1,104	18	1.6
北大東村	881	91	789	0	789	802	△13	△1.6
伊平屋村	1,281	118	1,164	1	1,163	1,164	△1	△0.1
伊是名村	1,357	135	1,222	1	1,221	1,193	28	2.4
久米島町	3,914	742	3,172	2	3,170	3,122	48	1.5
八重瀬町	6,856	3,103	3,753	3	3,749	3,703	46	1.2
多良間村	1,165	126	1,039	1	1,038	1,018	20	2.0
竹富町	3,888	538	3,350	2	3,348	3,228	120	3.7
与那国町	1,654	246	1,408	1	1,407	1,431	△24	△1.7
都市計	233,896	147,156	86,740	105	86,635	85,935	700	0.8
町村計	94,107	42,130	51,977	42	51,935	51,173	762	1.5
財源不足計	328,004	189,286	138,718	148	138,570	137,108	1,462	1.1
財源超過計								
合計	328,004	189,286	138,718	148	138,570	137,108	1,462	1.1

※ 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

2 増減率の大きい団体について

増減率の大きい団体は、以下のとおりである。

(1) 増加率が大きい市町村

(単位：百万円、%)

市町村名	増減額	伸率	主 要 因			
			基準財政需要額		基準財政収入額	
恩納村	103	9.9%	地域デジタル社会推進費	19.6	利子割交付金	皆減
			社会福祉費	8.8	市町村民税(法人税割)	△37.2
			下水道費	7.6	軽自動車税(環境性能割)	△28.8
北中城村	121	9.0%	その他の教育費(人口)	55.6	利子割交付金	皆減
			東日本大震災全国緊急防災施策等債	29.8	法人事業税交付金	△24.6
			地域デジタル社会推進費	28.7	株式等譲渡所得割交付金	△24.0
北谷町	93	8.3%	東日本大震災全国緊急防災施策等債	54.6	利子割交付金	皆減
			地域デジタル社会推進費	23.2	株式等譲渡所得割交付金	△22.0
			中学校費(学級数)	12.7	軽自動車税(環境性能割)	△19.4

※ 増減額・伸率は令和5年度算定と令和4年度当初算定との比較である。

(2) 減少率が大きい市町村

(単位：百万円、%)

市町村名	増減額	伸率	主 要 因			
			基準財政需要額		基準財政収入額	
大宜味村	△89	△7.2%	その他の教育費(幼児数)	△56.1	市町村民税(均等割・法人)	52.8
			減税補てん償還費	△21.4	配当割交付金	40.8
			その他の土木費	△19.5	市町村交付金	25.4
名護市	△314	△3.7%	生活保護費	△30.3	配当割交付金	39.7
			減税補てん償還費	△20.3	環境性能割交付金	20.4
			東日本大震災全国緊急防災施策等債	△12.4	鉱産税	14.7
座間味村	△30	△3.4%	減税補てん償還費	△21.7	地方特例交付金	376.2
			中学校費(生徒数)	△14.6	市町村民税(法人税割)	291.7
			高齢者保健福祉費(65歳以上)	△13.2	配当割交付金	34.6

※ 増減額・伸率は令和5年度算定と令和4年度当初算定との比較である。

3 令和5年度普通交付税算定結果（全国ベース）について

閣議報告

令和5年7月28日

令和5年度普通交付税大綱

地方交付税法第10条の規定に基づき、令和5年度普通交付税の額を次のとおり決定したので、報告する。

1 決定額

区分	令和5年度	令和4年度
総額	17兆2,594億円	16兆9,705億円
道府県分	9兆2,089億円	9兆1,042億円
市町村分	8兆506億円	7兆8,662億円

2 交付団体及び不交付団体数

区分	令和5年度			令和4年度		
	交付	不交付	計	交付	不交付	計
道府県分	46	1	47	46	1	47
市町村分	1,641	76	1,718	1,646	72	1,718
計	1,687	77	1,765	1,692	73	1,765